

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和46年度～	災害対策基本法	
総合計画	大項目 基本目標 01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	総務課
	中項目 基本施策 04 安全で安心して暮らせるまちづくり	合 職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜
小項目	施策 02 消防・防災	先 電話	64-1809
事務事業名	10 災害対策事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	防災関係機関
目的(何のために)	災害発生時の防災力の向上に努めるとともに、減災を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害への速やかな対応

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
防災訓練	災害に備えた放水訓練、規律訓練等	
災害対応活動	災害発生時における初期対応	
防災協定事務	災害時における民間団体等の応援協定締結事務	
目的を達成するため実施した事業	災害時要援護者避難支援対策事業 災害時要援護者の避難支援計画を作成し、災害時に自治会、民生委員、消防団の協力を得て、避難誘導する。	
	防災会議事務 防災関係機関からの委員により防災計画の策定、修正を行い、防災情報の交換等を行う。	
	災害対策本部事務 災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	人	0.44人	0.57人	0.53人
	事業費	千円	4,082	5,043	4,563
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源		4,082	5,043	4,563	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標量	説明				
対前年比	防災会議開催		0	0	0
活動コスト		%	-	-	-
単位当たりコスト		円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
防災会議は、防災計画改正など必要に応じ随時開催している。また、災害対策本部事務は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	必要性	事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	B
効率性の評価	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	国、県の法令、防災計画等の改正、また、今回の東日本大震災による想定の見直しにより防災計画を改正していく。						

総合評価	
防災会議を開催し、地域防災計画の修正を行っている。 これを基に、防災及び災害発生時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	国、県の法令、防災計画等の改正、また、今回の東日本大震災による想定の見直しにより防災計画を改正していく。また、災害対策本部の適切な運営を目指す。						



事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点